



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,531	1.6	2,345	29.3	2,523	30.9	1,701	84.0
2019年3月期	24,152	△1.6	1,813	△16.6	1,928	△12.6	924	△33.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,415百万円 (65.9%) 2019年3月期 853百万円 (△43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	210.69	—	8.9	9.5	9.6
2019年3月期	113.06	—	5.0	7.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,270	19,665	72.1	2,434.07
2019年3月期	25,656	18,639	72.7	2,310.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,665百万円 2019年3月期 18,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,824	△1,633	△440	4,682
2019年3月期	1,687	△2,319	△833	2,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	409	43.3	2.2
2020年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	408	23.3	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳

普通配当 22円 創業80周年記念配当 5円

2. 2020年3月期期末配当金の内訳

普通配当 22円 大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当 5円

3. 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,347,078株	2019年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2020年3月期	268,045株	2019年3月期	280,112株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,074,793株	2019年3月期	8,180,091株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,759	1.1	1,927	28.5	2,289	17.0	1,618	57.5
2019年3月期	24,501	0.3	1,500	△30.3	1,957	△13.5	1,027	△28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	200.41	—
2019年3月期	125.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,941	19,396	72.0	2,400.51
2019年3月期	25,290	18,224	72.1	2,259.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,396百万円 2019年3月期 18,224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、米中の通商問題を巡る動向や中国景気の後退を受け弱さが一段と増していきなな、消費税増税による消費マインドの低下や、2020年に入り急拡大した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、足元で大幅に下押しされ厳しい状況にあります。住宅市場では、通期で、前年比、持家、貸家、分譲住宅はいずれも減少し、新設住宅着工戸数は全体として減少しました。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大連工場では、春節休暇明けの工場復帰までに、感染防止対策として14日間の観察期間が必要となったため、当工場や外注先において人員不足が発生し、本社工場への輸出品の一部に遅延が発生しました。また、フィリピン工場では、移動制限措置により従業員の出勤が困難となり、3月17日から5月4日までの操業を停止致しました。当社では、BCP対策の一環として本社工場での生産バックアップ体制を整備して、複数の調達先を確保していたことから、通常の実産体制を確保し、これらの影響を最小限に抑えることが出来ました。

当社グループは、このような状況のなか、通期においては、以下のように取り組んでまいりました。

商品面では、お客様のニーズを収集し、製品づくりに活かしております。水栓の清掃性・清潔感に対する要望に応じて、汚れが付いても簡単に拭き取ることが出来るように、水栓の外観部に撥水膜コーティングを施した浴室用水栓を発売しました。また、高齢化が進むに伴って、浴室用水栓にも使いやすさや安全性への要望が高まっており、指で押すだけの簡単操作で湯水の出し止めができるワンタッチ式の壁付サーモスタット式混合水栓を発売しました。

海外事業では、5月に、上海において開催された世界最大規模の中国国際キッチン&バス設備展示会に初出展し、ブランドイメージのアップに取り組みました。また、6月には大連市内にショールームを設置し、メイド・イン・ジャパン品質の強みを訴求しつつ販売力の強化に努めました。

生産面では、一昨年、本社工場敷地内に物流棟が竣工し、受注から生産、出荷まで全工程に亘る一貫生産体制が整ったことで、リードタイム短縮を図ることが出来ました。今後も各工程が連携し、自動化も推進しながら、さらなる効率化を目指してまいります。12月には、工場拡張と研修棟建設を視野に入れ、本社工場北側の隣地23千㎡を取得しております。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は、住宅設備メーカーでの前期新規採用品の販売が順調に推移し、また、一部消費税の駆け込み需要の影響もあり、24,531百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、一貫生産体制による効率化、自動化の取り組みによる効果のほか、円高や原料価格の安定推移により、営業利益は2,345百万円（前期比29.3%増）となりました。また、営業利益の増加により経常利益は2,523百万円（前期比30.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の利益引き下げ要因となりました旧本社工場の取壊し・整地が終了したことから1,701百万円（前期比84.0%増）となりました。

なお、当社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のため、手洗い、うがい、マスクの着用、咳エチケット等を励行しているほか、フレックスタイム制を活用して、通勤時の混雑時間帯を回避しています。また、各支社・営業所では、客先訪問による営業活動を自粛しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、27,270百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が138百万円、投資不動産が120百万円減少したものの、現金及び預金が1,720百万円、土地が267百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、7,605百万円となりました。これは主に営業外電子記録債務が173百万円減少したものの、未払法人税等が439百万円、未払消費税等が309百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加し、19,665百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が1,292百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加し、4,682百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,824百万円の収入（前期比2,137百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,465百万円、減価償却費846百万円、仕入債務の増加額278百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,633百万円の支出（前期比685百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,562百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の支出（前期比393百万円の支出減）となりました。これは主に前期に株式交付信託制度の開始に伴い、自己株式の取得439百万円が行われたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	72.7	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	48.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	44.6	101.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、経済・社会活動は停滞し、国内外の事業環境は厳しさを増していくことが予想されます。住宅市場においても、個人消費の低迷を受けて新設住宅着工戸数は弱含みで推移するものと想定されます。

当社グループは、サプライヤーとの連携、日本・中国大連・フィリピンの3拠点生産体制によるバックアップ体制により、新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンリスクを制御しながら、引き続き生産体制を維持し製品供給に努めてまいります。一貫生産体制のもと、各工程間の連携強化、製造工程自動化に取り組みながら、受注から生産、出荷までの全工程に亘り効率化を追求してまいります。

現在当社では、感染拡大防止策として客先訪問による営業活動を自粛しており、また、客先においても行政からの要請を受けて在宅勤務や交替勤務を実施している先が多くなっており、足元の受注は減少傾向となっています。今後も、消費活動の停滞から減少傾向が続くことが考えられます。また、本社工場による海外工場の生産バックアップや、国内での部品調達による生産体制維持のための取り組みは、売上原価の上昇要因となっています。

景気に大きく左右される受注が、経済活動、消費活動の停滞によりどの程度まで減少するのか、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、次期連結業績予想につきましては未定といたしました。今後、合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,991	4,682,181
受取手形及び売掛金	5,646,378	5,508,184
電子記録債権	3,444,112	3,392,725
商品及び製品	747,011	803,759
仕掛品	800,749	783,660
原材料及び貯蔵品	1,268,145	1,192,910
その他	245,398	139,008
貸倒引当金	△2,700	△55,300
流動資産合計	15,111,088	16,447,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,453,782	3,516,641
減価償却累計額	△2,037,093	△2,187,272
建物及び構築物 (純額)	1,416,688	1,329,368
機械装置及び運搬具	8,275,292	8,558,155
減価償却累計額	△5,213,887	△5,435,681
機械装置及び運搬具 (純額)	3,061,404	3,122,474
土地	1,525,935	1,793,808
リース資産	121,126	143,269
減価償却累計額	△44,579	△74,582
リース資産 (純額)	76,547	68,687
建設仮勘定	108,437	314,977
その他	4,376,161	4,489,636
減価償却累計額	△3,998,239	△4,171,745
その他 (純額)	377,922	317,890
有形固定資産合計	6,566,936	6,947,207
無形固定資産		
投資その他の資産	190,568	160,383
投資有価証券	834,805	922,557
投資不動産	2,368,755	2,248,687
繰延税金資産	339,751	362,681
退職給付に係る資産	179,761	113,799
その他	64,785	68,269
投資その他の資産合計	3,787,859	3,715,995
固定資産合計	10,545,364	10,823,585
資産合計	25,656,452	27,270,717

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,119	1,752,795
電子記録債務	2,839,796	2,974,046
リース債務	29,678	34,512
未払法人税等	85,045	524,611
賞与引当金	—	559,685
設備関係支払手形	102,916	10,512
営業外電子記録債務	391,681	217,980
環境対策引当金	35,000	—
その他	1,465,206	1,052,316
流動負債合計	6,574,444	7,126,461
固定負債		
リース債務	52,993	39,901
退職給付に係る負債	81,252	78,914
役員株式給付引当金	229,466	263,211
従業員株式給付引当金	—	1,769
その他	78,743	95,448
固定負債合計	442,454	479,244
負債合計	7,016,899	7,605,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	13,304,798	14,597,156
自己株式	△439,275	△420,152
株主資本合計	18,743,791	20,055,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,528	2,682
為替換算調整勘定	△35,168	△172,655
退職給付に係る調整累計額	△128,599	△220,287
その他の包括利益累計額合計	△104,238	△390,261
純資産合計	18,639,552	19,665,011
負債純資産合計	25,656,452	27,270,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,152,955	24,531,520
売上原価	17,708,417	17,461,436
売上総利益	6,444,537	7,070,084
販売費及び一般管理費		
販売費	3,261,955	3,326,654
一般管理費	1,368,946	1,397,611
販売費及び一般管理費合計	4,630,902	4,724,265
営業利益	1,813,635	2,345,819
営業外収益		
受取利息	9,224	7,801
受取配当金	14,767	15,747
投資不動産賃貸料	43,471	133,367
為替差益	19,447	44,527
その他	99,468	95,986
営業外収益合計	186,378	297,430
営業外費用		
売上割引	37,807	37,556
投資不動産賃貸費用	23,252	77,672
その他	10,481	4,324
営業外費用合計	71,541	119,553
経常利益	1,928,473	2,523,696
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,374
新株予約権戻入益	83,141	—
特別利益合計	83,141	15,374
特別損失		
固定資産売却損	1,037	3,474
固定資産除却損	31,073	10,580
ゴルフ会員権評価損	—	1,077
減損損失	294,209	58,106
投資有価証券評価損	62,155	—
環境対策引当金繰入額	35,000	—
役員株式給付引当金繰入額	229,466	—
特別損失合計	652,941	73,238
税金等調整前当期純利益	1,358,673	2,465,831
法人税、住民税及び事業税	397,715	724,000
法人税等調整額	36,061	40,474
法人税等合計	433,777	764,475
当期純利益	924,895	1,701,356
親会社株主に帰属する当期純利益	924,895	1,701,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	924,895	1,701,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,267	△56,846
為替換算調整勘定	△58,136	△137,487
退職給付に係る調整額	△25,002	△91,688
その他の包括利益合計	△71,871	△286,022
包括利益	853,024	1,415,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,024	1,415,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	△1,288	18,632,459
当期変動額					
新株の発行	2,982	2,982			5,964
剰余金の配当			△367,051		△367,051
子会社の新規連結に伴う減少高			△14,369		△14,369
親会社株主に帰属する当期純利益			924,895		924,895
自己株式の取得				△439,270	△439,270
自己株式の処分		△119		1,283	1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替		119	△119		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,982	2,982	543,356	△437,987	111,332
当期末残高	2,854,934	3,023,334	13,304,798	△439,275	18,743,791

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,260	22,968	△103,596	△32,367	90,249	18,690,340
当期変動額						
新株の発行						5,964
剰余金の配当						△367,051
子会社の新規連結に伴う減少高						△14,369
親会社株主に帰属する当期純利益						924,895
自己株式の取得						△439,270
自己株式の処分						1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	△58,136	△25,002	△71,871	△90,249	△162,120
当期変動額合計	11,267	△58,136	△25,002	△71,871	△90,249	△50,787
当期末残高	59,528	△35,168	△128,599	△104,238	-	18,639,552

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	13,304,798	△439,275	18,743,791
当期変動額					
剰余金の配当			△408,999		△408,999
親会社株主に帰属する当期純利益			1,701,356		1,701,356
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分				19,336	19,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,292,357	19,123	1,311,480
当期末残高	2,854,934	3,023,334	14,597,156	△420,152	20,055,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,528	△35,168	△128,599	△104,238	—	18,639,552
当期変動額						
剰余金の配当						△408,999
親会社株主に帰属する当期純利益						1,701,356
自己株式の取得						△213
自己株式の処分						19,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,846	△137,487	△91,688	△286,022		△286,022
当期変動額合計	△56,846	△137,487	△91,688	△286,022	—	1,025,458
当期末残高	2,682	△172,655	△220,287	△390,261	—	19,665,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,358,673	2,465,831
減価償却費	818,197	846,818
減損損失	294,209	58,106
新株予約権戻入益	△83,141	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,846	△62,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△4,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,564	52,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	559,685
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	35,000	△35,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	229,466	52,801
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,049
受取利息及び受取配当金	△22,221	△19,023
支払利息	37,807	37,556
為替差損益 (△は益)	△11,838	△34,525
投資不動産賃貸収入	△43,471	△133,367
投資不動産賃貸費用	23,252	77,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,431	△15,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,155	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,037	3,474
有形固定資産除却損	31,073	10,580
ゴルフ会員権評価損	—	1,077
売上債権の増減額 (△は増加)	322,198	189,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,352	△4,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,406	278,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88,022	116,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113,896	△305,942
小計	2,468,657	4,138,383
利息及び配当金の受取額	22,299	19,030
利息の支払額	△37,807	△37,556
法人税等の支払額	△765,260	△294,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,888	3,824,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	764,900	—
有形固定資産の取得による支出	△991,488	△1,562,321
有形固定資産の売却による収入	6,516	11,051
無形固定資産の取得による支出	△17,940	△13,835
投資有価証券の取得による支出	△103,638	△307,793
投資有価証券の売却による収入	45,542	134,499
投資不動産の取得による支出	△1,748,468	△5,177
投資不動産の売却による収入	—	31,707
投資不動産の賃貸による支出	△11,933	△42,241
投資不動産の賃貸による収入	60,092	130,049
会員権の取得による支出	—	△1,427
その他の支出	△23,167	△8,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,584	△1,633,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,377	△30,400
ストックオプションの行使による収入	20	—
自己株式の取得による支出	△439,270	△213
配当金の支払額	△367,354	△409,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,983	△440,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,415	△30,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,477,095	1,720,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,417,891	2,961,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,195	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,961,991	4,682,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,948,303	204,652	—	24,152,955	—	24,152,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553,190	4,717,198	352,976	5,623,364	△5,623,364	—
計	24,501,493	4,921,850	352,976	29,776,320	△5,623,364	24,152,955
セグメント利益	2,135,151	367,910	5,108	2,508,170	△694,534	1,813,635
セグメント資産	21,948,235	2,556,322	213,143	24,717,700	938,751	25,656,452

(注) 1. セグメント利益調整額△694,534千円には、セグメント間取引消去24,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,684千円及び棚卸資産の調整額△84,045千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額938,751千円には、セグメント間消去△2,488,651千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,427,403千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,292,809	238,711	—	24,531,520	—	24,531,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,115	4,079,686	319,297	4,866,100	△4,866,100	—
計	24,759,925	4,318,398	319,297	29,397,621	△4,866,100	24,531,520
セグメント利益	2,696,064	331,730	13,563	3,041,357	△695,538	2,345,819
セグメント資産	21,465,466	2,459,743	169,110	24,094,319	3,176,397	27,270,717

(注) 1. セグメント利益調整額△695,538千円には、セグメント間取引消去55,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,224千円及び棚卸資産の調整額21,709千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,176,397千円には、セグメント間消去△2,278,866千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,455,264千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC. を連結の範囲に加え、報告セグメント「フィリピン」としております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,835,741	678,899	52,294	6,566,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
パナソニック住宅設備株式会社	2,966,418
タカラスタンダード株式会社	2,568,688

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
6,298,950	609,503	38,753	6,947,207

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	2,741,389
パナソニック住宅設備株式会社	2,528,998

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	294,209	—	—	294,209

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	58,106	—	—	58,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,310円60銭	2,434円07銭
1株当たり当期純利益	113円06銭	210円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度250,000株、当連結会計年度238,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度30,000株、当連結会計年度29,800株）を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度161,643株、当連結会計年度242,244株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度2,876株、当連結会計年度29,867株）を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	924,895	1,701,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	924,895	1,701,356
期中平均株式数（株）	8,180,091	8,074,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、3月13日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。